

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第26期 (決算日2022年7月11日)

作成対象期間 (2021年7月13日～2022年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2024年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2018年7月11日)	18,453	500	13.8	69.22	12.8	98.1	—	2,404
23期(2019年7月11日)	20,309	600	13.3	78.36	13.2	97.5	—	1,573
24期(2020年7月13日)	16,354	350	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—	1,146
25期(2021年7月12日)	21,834	640	37.4	91.50	38.3	97.2	—	1,300
26期(2022年7月11日)	9,067	0	△58.5	23.58	△74.2	92.1	—	581

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース))はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

\*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

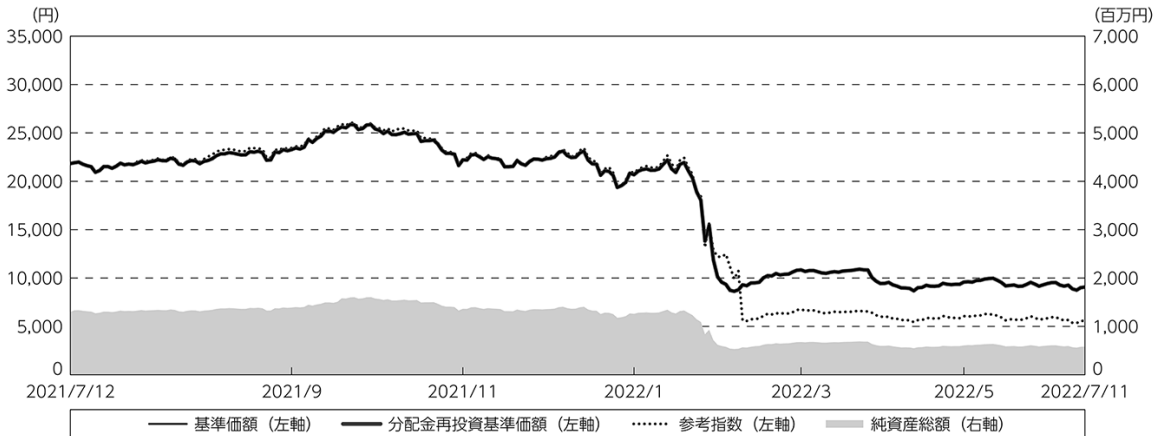
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月12日	円	%		%	%	%
	21,834	—	91.50	—	97.2	—
7月末	21,865	0.1	91.68	0.2	95.9	—
8月末	22,159	1.5	94.50	3.3	97.0	—
9月末	23,276	6.6	98.25	7.4	97.7	—
10月末	25,254	15.7	106.75	16.7	97.1	—
11月末	22,212	1.7	93.38	2.1	96.1	—
12月末	22,514	3.1	94.47	3.2	95.4	—
2022年1月末	20,684	△5.3	87.49	△4.4	94.2	—
2月末	15,465	△29.2	65.75	△28.1	91.2	—
3月末	10,840	△50.4	28.35	△69.0	94.6	—
4月末	9,446	△56.7	24.94	△72.7	94.3	—
5月末	9,582	△56.1	25.41	△72.2	94.0	—
6月末	9,532	△56.3	24.96	△72.7	92.9	—
(期末) 2022年7月11日	9,067	△58.5	23.58	△74.2	92.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：21,834円

期末：9,067円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△58.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2021年7月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 東欧を含む欧米企業の好決算や景気回復への期待が高まったこと、欧州の天然ガスの堅調な需要を背景に、ロシアのエネルギー株などが上昇したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大による景気減速懸念が高まったこと、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、主要中央銀行による金融政策正常化の動きが懸念されたこと
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったこと、欧米諸国による対ロシア制裁措置で世界経済の先行き不透明感が強まったこと、ウクライナと地理的に近い中欧諸国（ポーランド、チェコ、ハンガリー等）経済への悪影響が懸念されたこと
- (横ばい) ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、中国の新型コロナウイルスの新規感染者数の減少と経済活動再開への期待が高まり世界的な株高となったこと、一方で、米国のインフレ加速や欧米各国の中央銀行による積極的な金融引き締めによる世界景気の減速懸念が強まったこと

## ○投資環境

東欧株式市場は、期初、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大への懸念や、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟国からなる「OPECプラス」が、原油の段階的増産で合意したことを背景に原油価格が下落したことなどを受けロシア株中心に下落基調で始まりました。その後は、東欧を含む欧米企業の好決算や景気回復への期待、欧州の天然ガスの堅調な需要を背景に、ロシアの大手天然ガス掘削会社などを中心に堅調に推移しました。

2021年11月以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大による景気減速懸念が高まったことや、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりを受け下落基調で推移し、その後も主要中央銀行による金融政策正常化の動きや、ウクライナ情勢の緊迫化、欧米による対ロシア制裁への懸念が高まり続落しました。

2022年2月に入ると、ウクライナ情勢の緊張がいつそう高まる中、21日にプーチン大統領がウクライナ東部の親ロシア派地域の独立を承認し、24日にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まると、欧米諸国とロシアの対立激化や、ウクライナと地理的に近い中欧諸国経済への悪影響が懸念され大幅下落となりました。

3月中旬以降は、非居住者によるロシア株式の取引が制限される中、停戦交渉などへの期待から反発する局面もありましたが、EU（欧州連合）がロシアへの追加制裁を公表したことによる地政学的リスクの高まりや、ロシアがポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、東欧を含む欧州経済の先行き不透明感が強まり再び下落しました。

5月下旬以降は、中国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、中国の経済活動再開への期待が高まったことなどから世界的な株高となり反発する局面もありましたが、米国のインフレ加速や欧米各国の中央銀行による積極的な金融引き締めによる世界景気の減速懸念が強まったことから期末にかけて下落基調で推移し、当期において東欧株式市場は下落となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期初においてはロシアをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、ポーランドやハンガリーなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。一方、期末においては、ルーマニアをオーバーウェイトとし、ポーランドやハンガリーをアンダーウェイトとしました。ロシアについては、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、期中にアンダーウェイトまで投資比率を引き下げました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、エネルギーなどをオーバーウェイトとし、金融、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、素材、生活必需品などをオーバーウェイトとし、金融、公益事業などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の74.2%の下落に対し、基準価額は58.5%の下落となりました。

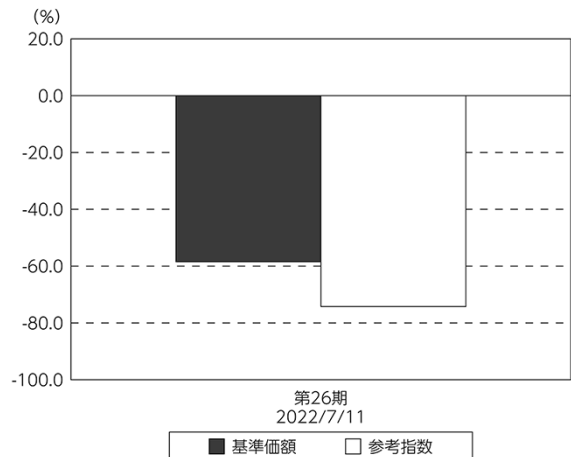
### （主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドの生活必需品株やルーマニアのエネルギー株をオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったチェコをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったチェコの公益事業株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第26期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,774

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

中欧諸国については、エネルギーなどの価格高騰を受けたインフレ率の上昇に対応するために政策金利を積極的に引き上げています。金利上昇による経済活動への悪影響はこれまで限定的でしたが、ポーランドやチェコの6月製造業PMI（購買担当者景気指数）が弱い内容となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の地政学的な影響に加え、米国の利上げ加速が予想される中、中欧各国の中央銀行が経済状況の許容範囲を超えた金融引き締め政策を実施せざるを得ない状況に陥ったとみています。こうした経済環境下、製造業に続いて労働市場や個人消費へも影響が表れるか注視する考えです。ロシアについては、ウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が緩和されるとは考え難く、戦況の行方を注視します。

中欧諸国の株式市場については、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）指標からみると投資魅力度が高い銘柄が増加していると考えています。ピークからは調整したものの引き続き高い水準にある商品市況の恩恵を受けるとみられる資源株やエネルギー株、高いインフレ率の影響が限定的とみられる生活必需品小売り株などに注目しています。一方、銀行株については、ハンガリーが一時的な追加課税、ポーランドが住宅ローンの一定の猶予期間を計画していることなどから事業環境の悪化には注意が必要です。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

### ・運用方針

個別銘柄については、東欧域内を含め、世界景気の回復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年7月13日～2022年7月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 393	% 2.216	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(189)	(1.064)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(185)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9)	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	51	0.288	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 50)	(0.284)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	453	2.556	
期中の平均基準価額は、17,735円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

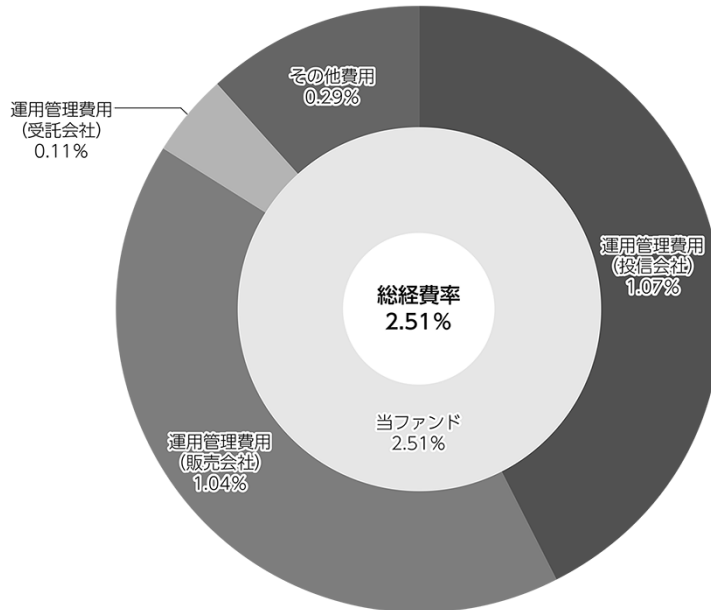
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年7月13日～2022年7月11日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,362	千米ドル 1,064	百株 6,815	千米ドル 2,806
	イギリス	957	千英ポンド 219	3,786	千英ポンド 173
	チェコ	127	千チェココルナ 10,664	202	千チェココルナ 3,508
国	ハンガリー	4	千フォリント 5,305	16	千フォリント 26,556
	ポーランド	2,323	千ズロチ 9,050	324	千ズロチ 1,858
	ルーマニア	26,718 (24,713)	千レイ 1,731 ( 84)	— ( —)	千レイ — ( 84)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
国	FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	1,305	28	—	—

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2021年7月13日～2022年7月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	951,999千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,036,082千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2021年7月13日～2022年7月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2022年7月11日現在）

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期		業種等
			末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	44	39	—	—	専門サービス
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC	2,447	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC GAZPROM NEFT	309	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC GAZPROM-ADR	2,094	874	—	—	石油・ガス・消耗燃料
OZON HOLDINGS PLC - ADR	8	—	—	—	インターネット販売・通信販売
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	101	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	89	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	24	13	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	16	—	—	—	金属・鉱業
MAGNIT PJSC	30	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ROSNEFT OJSC - GDR	598	389	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SEVERSTAL-GDR REG S	105	101	—	—	金属・鉱業
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	419	—	—	—	銀行
TCS GROUP HOLDING-REG S	52	—	—	—	銀行
DETSKY MIR PJSC	442	—	—	—	専門小売り
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	243	190	—	—	金属・鉱業
TATNEFT-SPONSORED ADR	125	98	—	—	石油・ガス・消耗燃料
LUKOIL PJSC-SPON ADR	105	116	—	—	石油・ガス・消耗燃料
YANDEX NV-A	64	48	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計	株数・金額	7,324	1,871	—	—
	銘柄数<比率>	19	9	—	<-%>
(イギリス)				千英ポンド	
PETROPAVLOVSK PLC	2,645	—	—	—	金属・鉱業
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	232	—	—	—	金属・鉱業
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	—	48	90	14,888	旅客航空輸送業
小計	株数・金額	2,877	48	90	14,888
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.6%>
(チェコ)				千チェココルナ	
KOMERCNI BANKA AS	—	80	5,133	28,890	銀行
CEZ AS	—	47	4,792	26,972	電力
AVAST PLC	202	—	—	—	ソフトウェア
小計	株数・金額	202	127	9,925	55,863
	銘柄数<比率>	1	2	—	<9.6%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ハンガリー)	百株	百株	千フォリント	千円	
OTP BANK NYRT	85	73	62,195	21,257	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	85	73	62,195	21,257
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.7%>
(ポーランド)			千ズロチ		
GRUPA KETY SA	—	10	555	16,129	金属・鉱業
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	73	101	1,129	32,817	金属・鉱業
BANK PEKAO SA	—	125	1,024	29,753	銀行
POLSKI KONCERN NAFTOWY S. A.	—	134	985	28,630	石油・ガス・消耗燃料
SANTANDER BANK POLSKA SA	12	19	456	13,256	銀行
CD PROJEKT RED SA	—	24	251	7,319	娯楽
INTER CARS SA	—	11	463	13,468	販売
PKO BANK POLSKI SA	130	162	450	13,088	銀行
NEUCA SA	—	3	287	8,359	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
CCC SA	43	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	534	1,395	822	23,909	石油・ガス・消耗燃料
ECHO INVESTMENT S. A.	1,206	1,333	442	12,866	不動産管理・開発
DOM DEVELOPMENT SA	45	84	829	24,105	家庭用耐久財
ENEA SA	242	769	735	21,382	電力
KRUK SA	—	28	750	21,808	消費者金融
LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA	—	59	301	8,772	石油・ガス・消耗燃料
DINO POLSKA SA	61	53	1,788	51,955	食品・生活必需品小売り
LIVECHAT SOFTWARE SA	55	101	1,032	29,986	ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	2,418	4,417	12,308	357,607
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	17	—	<61.5%>
(ルーマニア)			千レイ		
BANCA TRANSILVANIA	2,458	4,954	1,154	32,394	銀行
OMV PETROM SA	—	24,468	1,137	31,928	石油・ガス・消耗燃料
OMV PETROM SA-RTS	—	24,468	92	2,586	石油・ガス・消耗燃料
DIGI COMMUNICATIONS NV	178	178	678	19,040	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,636	54,069	3,062	85,950
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<14.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額	15,545	60,608	—	535,566
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	34	—	<92.1%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
		口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	3,941	5,246	110	15,034	2.6
合 計	口 数 ・ 金 額	3,941	5,246	110	15,034
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	535,566	90.5
投資信託受益証券	15,034	2.5
コール・ローン等、その他	41,432	7.0
投資信託財産総額	592,032	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産（573,528千円）の投資信託財産総額（592,032千円）に対する比率は96.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.47円、1英ポンド=163.89円、1ユーロ=138.59円、1チェココ罗纳=5.6283円、1フォリント=0.341786円、1ズロチ=29.0529円、1レイ=28.0627円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	592,032,663
コール・ローン等	36,775,832
株式(評価額)	535,566,958
投資信託受益証券(評価額)	15,034,354
未収配当金	4,655,519
(B) 負債	10,588,437
未払金	1,721,891
未払解約金	199,999
未払信託報酬	8,653,752
未払利息	3
その他未払費用	12,792
(C) 純資産総額(A-B)	581,444,226
元本	641,306,188
次期繰越損益金	△ 59,861,962
(D) 受益権総口数	641,306,188口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,067円

(注) 期首元本額は595,722,597円、期中追加設定元本額は114,980,147円、期中一部解約元本額は69,396,556円、1口当たり純資産額は0.9067円です。

## ○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,751,351
受取配当金	51,608,593
受取利息	6,547
その他収益金	141,546
支払利息	△ 5,335
(B) 有価証券売買損益	△ 775,955,050
売買益	257,332,114
売買損	△1,033,287,164
(C) 信託報酬等	△ 27,355,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 751,559,636
(E) 前期繰越損益金	189,973,025
(F) 追加信託差損益金	501,724,649
(配当等相当額)	( 1,117,922,765)
(売買損益相当額)	(△ 616,198,116)
(G) 計(D+E+F)	△ 59,861,962
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 59,861,962
追加信託差損益金	501,724,649
(配当等相当額)	( 1,117,922,765)
(売買損益相当額)	(△ 616,198,116)
分配準備積立金	214,368,439
繰越損益金	△ 775,955,050

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年7月13日～2022年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,395,414円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,117,922,765円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	189,973,025円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,332,291,204円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	20,774円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。